

Title	柴田敬の大恐慌論：カッセルの議論との対比において
Sub Title	Shibata Kei on the Great Depression
Author	寺出, 道雄(Terade, Michio)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2024
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.117, No.1 (2024. 6) ,p.119- 130
JaLC DOI	10.14991/001.20240601-0119
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20240601-0119">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20240601-0119</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

柴田敬の大恐慌論  
——カッセルの議論との対比において——

寺出道雄\*

(1) はじめに

1930 年代に、理論経済学の研究で欧米にも知られた柴田敬は、資本主義経済の長期動向に関する研究をも行なった。時代は、おりしも「大恐慌」のさなかであったから、その研究は、大恐慌の行方にも及んだ。

前稿（寺出（2023））でも述べたように、柴田は、第一次世界大戦以来の経緯の中での大恐慌の推移について、大枠では整合的な説明を提示し得ていた。しかしながら、彼は、大恐慌の終焉後に、世界経済は金本位制にもとづいて再建されると予測してもいた。

本稿の目的は、何故、柴田が、一方で、大

恐慌の推移について整合的な説明を提示し得ながら、他方で、その後の将来予測について誤ったのかを考えてみることである。

以上のような趣旨から、以下、(2)の「貨幣数量説」では、柴田が、如何に、大恐慌の過程を含む、資本主義経済の動向についての分析視角を形成したのかを一瞥する。

柴田は、カッセルについて「大戦後の世界の貨幣問題に関し常に指導的立場に立つた Cassel」（柴田（1932）p.115.）としている。彼の資本主義経済の動向の分析視角は、カッセルの貨幣数量説に関する議論の、批判的な摂取にもとづいているのである。(2)では、それがどのようなものであったのかを見る。

(3)の「大恐慌の経緯」では、柴田による大

本稿は、寺出（2023）の続稿である。本稿を単独でも読み得るようにするために、本稿には前稿と重なる叙述がある。

なお、本誌チェッカーのご指摘に感謝申し上げます。

\* 慶應義塾大学名誉教授

恐慌の分析が、それ自身顧みられることが少なくなってしまう、カッセルによる第一次世界大戦期以来、大恐慌の一応の終焉までについての同時代的な観察と、整合的なものであったかどうかについて、一瞥する。

結論的に言えば、その両者は、決して背反的なものではなかった。しかしながら、柴田が、先に触れたように、大恐慌後における世界経済の、金本位制にもとづいた再建を予測したのに対して、カッセルは大恐慌の過程を通じた、金本位制の「没落」を結論した。

(4)の「金本位制の終焉」では、何故、こうした両者の理解の違いが生じたのかについて見る。そうした検討を通じて、柴田の大恐慌論の当否相伴った性格を明らかにし得るであろう。

(5)の「おわりに」では、本稿のまとめを行なう。

柴田のように、日本において、大恐慌について、同時代的に一貫した議論を提示し得た論者は稀有であろう。そうした彼の議論の、肯定し得る要素と、そうではない要素とを峻別してみることは、日本における経済学の歴史を振り返る上で、興味深いことではあろう。

## (2) 貨幣数量説

### 1.

カッセルは、カッセル(1923/1926)で、1850-1910年の期間を念頭において、「一般的物価水準の永年に互る変動の本質的な原因は金の相対的な分量の変更に存する」(カッセル(1923/1926) p.701.)として、

商品量：T

物価：P

流通貨幣量：M

貨幣の流通速度：V

の間に成立する、

$$TP = MV$$

という方程式を用いて、そのことを実証する。

そこで、カッセルは、Pとしては、サウアーベックによるイギリスの卸売物価指数を採用する。それは、食料品19品種、原料品26品種、計45品種の商品の卸売物価指数の和を、45で除したものである。

カッセルは、イギリスにおける物価指数を取り上げる理由として、問題の期間において、イギリスが金本位制を維持したこと、大体において自由貿易国であったこと、世界商業の中心であったことを挙げる。

また、Mとしては、レキシス等の研究にもとづいて、世界の金現在高を取り上げる。

そして、それを、

1850年 100億マルク

1910年 520億マルク

と、年率2.8%で増大したとする。

金については、貨幣用金と非貨幣用金の区別は明確には付かないから、金現在高が取り上げられるのである。

さらに、Tに関しては、その期間、年率2.8%以上ではないであろうと推測する。(Shibata (1932) p.64.)<sup>(1)</sup>

工業生産の代表として銑鉄を見れば、その間、世界の銑鉄生産量は、年率4.2%で増大した。また、農業生産の代表として小麦を見れば、その間、世界の小麦生産量は、年率1.2

%で増大した。したがって、所得の内、工業に由来する部分が、農業に由来する部分よりやや多いとすれば、そうした数値が導かれるのである。

そしてカッセルは、1850年と1910年の両年において、物価水準が極めて接近していたことに注目する。このことは、Mの増加が、Pの水準を一定の高さに保持するために「必要であり、且つ又十分であつた」(カッセル(1923/1926) p.698.) ことを示しているとする。

さて、カッセルは、金の年々の存在量を、「事実上の金分量」(カッセル(1923/1926) p.694.) と呼ぶ。

また、金の存在量が、問題の期間に、均等に増大したと想定したときの金の存在量を、「金の常態的な分量」(カッセル(1923/1926) p.697.)、ないし、金の正常量と呼ぶ。

さらに、

「事実上の金分量」/「金の常態的な分量」の値を、「金の相対的な分量」(カッセル(1923/1926) p.699.) と呼ぶ。

そうすると、「永年に互る物価水準は、全体として見る時は、金の相対的な分量の同時的な変更に即してゐる」(カッセル(1923/1926) p.701.) ことが確認されるとする。(カッセル(1923/1926) p.700. 図3を参照。)

「一般的物価水準の永年に互る変遷は専ら貨幣上の現象である。」(カッセル(1923/1926) p.735.)

「一般的物価水準の永年に互る変動は主としては金の相対的分量の変動に、其の他では一般に金需要の増加が或る程度まで不規則であることに帰すべきものである。」(カッセル(1923/1926) p.739.)

——こうしたカッセルの議論に対して、キチンは、その他の点ではカッセルに倣いながら、Mとして、資本主義世界の貨幣用金量を取り上げる。(Shibata (1932) p.55.<sup>(2)</sup>)

すなわち、それを、

1850年 2億3000万ポンド

1910年 14億4000万ポンド

と、年率3.1%で増大したとする。

そして、その世界の貨幣用金量を用いて定義した、相対的貨幣用金量、

貨幣用金量/貨幣用正常金量

の変動の方が、カッセルの定義による「金の相対的分量」よりも、物価の長期変動に符合することを示したのである。(Shibata(1932) p.54.Fig.1. を参照。)

## 2.

こうした、カッセル = キチンの議論に対して、柴田は、こう述べる。

「相対的金量の変化と物価の変動との間に於ける並行関係の存在から所謂貨幣数量説が実証される為には、VとTとが此の期間中正常的発展をした事が明にされねばならぬ。」(柴田(1931) p.88.)

(1) Cassel, G. (1930) *The Supply of Gold*, League of Nations: *Interim Report of the Gold Delegation*. からの Shibata (1932) の引用による。

(2) Kitchin, J. (1930) *The Supply of Gold compared with the Price of Commodities*, League of Nations: *Interim Report of the Gold Delegation*. からの Shibata (1932) の引用による。

そして、柴田は、独自の統計収集によって、カッセル=キチンの T、すなわち、銑鉄と小麦の世界産出量指数がその期間において不均等な発展を示したことを、確認するのである。(Shibata (1932) p. 85.Fig.3. を参照。)

こうして、柴田は、方程式、

$$TP = MV$$

にもとづく分析を再構成することになる。

そこで、T としては、柴田が独自に算出した、資本主義世界の、銑鉄、銅、石炭、石油、綿花（消費量）、小麦の生産指数を合成した指数が用いられる。ここで、各種の生産指数は、物量で計られている。したがって、ここでは、異なった品種の商品の生産指数を 1 つの指数に纏めあげるといふ、本来は、無理がある方法が用いられる。しかし、次に見るように、P が 45 品種の商品の卸売物価指数の単純平均であるから、そうした T は、P の存在と相応するものとして扱得ることになる。

P としては、カッセル=キチンと同じく、サウアーバックのイギリスの卸売物価指数が用いられる。

M としては、キチンの算出による資本主義世界の貨幣用金量の指数が用いられる。

そうした定義のもとで、柴田は、カッセルやキチンとは異なり、M/T を「relative stock of gold」(相対的金量)と定義して、1850-1913 年の間について、こう述べる。

It will be found that the secular variations of the general level of prices in the main correspond to the relative stock of gold of my calculation. Thus, V has mainly remained constant. (Shibata (1932) p. 68.)

カッセル=キチンと柴田の議論の違いは明らかであろう。(Shibata (1932) p. 68.Fig.4. を参照。)

ここで、T/M は、M/T の逆数であるから、P と M/T が「correspond」すれば、

$$V = PT/M$$

は一定となる。

一方、柴田 (1936) では、上で見た T、P、M から、V が直接に算出される。(1850 年から 1934 年までについての原表は、柴田 (1936) p. 929. 「第十五表」を参照。) そうした原表から、T、P、M、V の動向について、大恐慌の過程の考察のために重要な年次について抽出したものが次頁の表である。

さて、柴田は、金本位制下において、V は「大体不動」(柴田 (1932) p. 116.) であるとしていた。

寺出 (2023) で見たように、V は、金本位制下では、短期的には明瞭な変化を繰り返したものの、長期趨勢的には、ほぼ安定していた。(寺出 (2023) p. 94. 表 3 を参照。)

この金本位制下における V の長期的な安定性の認識が、柴田の大恐慌理解の鍵となるのである。

### (3) 大恐慌の経緯

#### 1.

表に示された各指標の推移によって、柴田が、第一次世界大戦期以来、大恐慌期に至るまでの資本主義諸国の経済動向を概観する上で、特に注目するのは、V の動向である。

柴田は、こう述べる。

表 各種指標の変化

年次	T	P	M	V
1913	100	100	100	100
1919	85	221	122	155
1921	82	144	128	93
1929	131	134	148	119
1931	117	97	162	71
1933	112	95	171	62

備考 柴田 (1936) p. 929. 「第十五表」より抽出。  
小数点以下は四捨五入した。

「大戦と共に世界の貨幣用金の名目的流通速度が 1850-1914 年代のそれから遙に離れたのは、大戦と共に世界各国の貨幣が金の羈絆から解放された事に因るのである。」(柴田 (1936) p. 932.)

「金の羈絆を絶たれた事によつて異常に増大した所の V は、アメリカによつて金本位への決定的一歩が踏みだされると共に急激に収縮して、正常の大きさに余程近づき、其後、世界各国が未だ金本位制に帰り得ずして行き迷へる時代に再び増大し、世界各国が愈々金本位に復帰した頃から又々収縮を始めてゐる。」(柴田 (1932) p. 117.)

このことの意味を、簡単に見ておこう。以下、その説明では、簡単化のために、

流通貨幣のすべてが金貨幣である場合(下添え字 g で示す。)

と、

流通貨幣のすべてが不換紙幣である場合(下添え字 p で示す。)

について考えていく。

また、これも簡単化のために、以上のいずれの場合も、V, T は同一の値を取るとする。

さて、金貨幣の流通のもとで、

$$P_g T = M_g V \quad ①$$

が成立している状態から、額面において、

$$M_p > M_g$$

であるような不換紙幣が流通する状態に移行するとしよう。

そうすると、

$$P_p T = M_p V \quad ②$$

が成立することになるから、

$$P_p > P_g$$

となる。

ここで、 $M_g$  を②式にあてはめれば、

$$P_p T = M_g V$$

が成立することになるから、V は計算上では上昇することになる。

すなわち、金貨幣が流通する状態から、額面でその金貨幣を上回る不換紙幣が流通する状態に移行すれば、P と V はともに上昇し、

逆に、不換紙幣が流通する状態から、額面でその不換紙幣を下回る金貨幣が流通する状態に移行すれば、PとVはともに低下するのである。

以上の事情は、金貨幣に代わって兌換紙幣が流通するとした場合の変化とも関係する。

兌換紙幣が流通する場合には、紙幣の発行量は、兌換を確実に保証するために、中央銀行の金準備に対応して制限されなければならない。一方、不換紙幣が流通する場合には、紙幣の発行量を制限するものはない。したがって、不換紙幣が流通する状態から兌換紙幣が流通する状態に移行するときには、信用収縮等の手段によって、紙幣量の収縮が行なわれなければならないことになり得る。不換紙幣の流通から兌換紙幣が流通する状態への移行は、その逆の場合に比べて、困難であり得るのである。

表そのものが語ることとカッセルの観察とを対比する場合、以上の点に留意しておく必要がある。

## 2.

以下では、表から得られる5期間について、諸指標の変化とカッセルの観察を対比してみよう。なお、諸指標の変化は、上昇(↑)と低下(↓)に2区分した。

1) 1913-1919年：T↓, P↑, M↑, V↑。

——1914年に第一次世界大戦が勃発すると、ヨーロッパの交戦諸国は金本位制を停止した。戦費の必要を人為的購買手段の創出、すなわち、不換紙幣の発行によってまかなうためである。

戦費の調達は、政府証券の中央銀行による割引によって、さらに、公債の中央銀行による割引によって、政府が紙幣を受け取るという形式で行なわれた。こうした紙幣本位制の採用によって、紙幣量のみが貨幣価値を決定するという状態に移行した。不換紙幣の増発による通貨膨張によって、物価は上昇したのである。

金貨は、流通から姿を消し、海外から戦時必需品を購入するために、中央銀行に集中された。

金本位制の停止は、中立国にも及び、1917年にアメリカが参戦すると、アメリカも、金本位制を停止した。

通貨の膨張は、国家財政が経費の膨張によって拡大したために、1918年の大戦終結後も継続された。(以上、カッセル(1923/1928)による。)

2) 1919-1921年：T↓, P↓, M↑, V↓。

——アメリカは、1919年秋、金本位制に復帰し、1920年を通じて通貨収縮政策を実行した。アメリカは、1920年5月から、1921年5月まで、急激な物価の低下に見舞われた。

ドルとの関係で、自国の通貨が下落することを避けるために、他の諸国も通貨収縮を行わなければならなかった。(以上、カッセル(1923/1928)による。)

3) 1921-1929年：T↑, P↓, M↑, V↑。

——1920年代初頭の物価の急速な低下が一応収まったとき、ヨーロッパ諸国は、金本位制への復帰を企図し出した。

世界の金融センターであるロンドンを有するイギリスは、1925年、旧平価で金本位制に復帰した。イギリスの自治領・植民地もその

復帰に追随した。その復帰にともなう物価の低下は穏やかなものであった。

1928年には、フランスが、平価を大幅に切り下げて金本位制に復帰した。

フランスは、ドイツからの巨額の賠償の獲得と、順調な対外収支があったにもかかわらず、対外投資は回避した。このために、フランスは多額の金準備を有することになった。

一方、1928年には、巨額な戦債の受け取り国であったアメリカでは、ブームが続き、資金の国内的需要が増大した。このために、資本輸出能力が低下した。

アメリカ、フランス両国は、膨大な金準備を抱えたが、その新たに獲得した金を中央銀行の金庫にしまい込み、それに相応する通貨の膨張は行なわれなかった。(以上、カッセル(1936/1938)による。)

4) 1929-1931年：T↓, P↓, M↑, V↓。

——アメリカ、フランスで物価低下の要因が潜在する中、1929年10月、アメリカで株式市場の崩壊が生じた。大恐慌の勃発である。

しかし、アメリカ、フランスは、通貨の膨張政策に転じなかった。物価の上昇の再燃を恐れたのである。

アメリカ、フランスによる膨大な金準備の保有の対極として、金本位制に復帰していた他の資本主義諸国は、金準備の不足に悩んだ。通貨の収縮による物価の低落は、それらの諸国にも及んだ。恐慌は、世界恐慌化したのである。

それらの諸国による金に対する需要は、ロンドン金融市場に集中した。同市場への重圧によって、1931年9月、イングランド銀行は、

政府に対して、金売却の義務の免除を申し出た。イギリスによる金本位制の停止は、国際金本位制の崩壊を意味した。(以上、カッセル(1936/1938)による。)

5) 1931-1933年：T↓, P↓, M↑, V↓。

——イギリスによる金本位制の停止後も、金本位制にとどまったアメリカでは、生産の低下と物価の低下が続いた。

1933年初頭、アメリカは、激しい銀行パニックに襲われた。そうした中、同年3月、アメリカでは、銀行休日が宣言され、金本位制が停止された。(以上、カッセル(1936/1938)による。)

### 3.

以上のように、柴田によって行なわれた、T, P, M, Vの指標、したがって、

$$TP = MV$$

という方程式が指し示す状況は、カッセルによる、第一次世界大戦期以来、柴田が具体性をもって議論している時期の下限であり、事後的に見て、「大恐慌」の底の年でもあった1933年までの観察と、基本的には整合的なものであった。柴田による分析は、無効ではなかったのである。

特に、彼の分析が、Tの動向の分析に及び得ていることは貴重である。T, Pの動向は、Vの動向と合わせて、この期間の資本主義世界の経済動向を明確化するものとなっている。TとP、そしてVの同時的な低下(すなわち、2), 4), 5)の期間。)は、恐慌状態の存在とその貨幣的根拠を示している。

一方、柴田の分析は、資本主義世界を一括

した1本の方程式によって行なわれており、カッセルの観察は、イギリス、アメリカ、フランスという第一次世界大戦の主要戦勝国を始めとする、各国の個別の歴史的推移に立ち入って行なわれている。したがって、カッセルの認識において重要な役割を果たしている、第一次世界大戦後における、アメリカ、フランスへの金の「偏在」と、その保有金の「不胎化」がもたらした問題には、柴田の分析は及び得なかった。そのような問題はあるものの、柴田による指標は、「世界資本主義論」の視角からの大恐慌認識たり得ていたのである。

#### (4) 金本位制の終焉

##### 1.

先に見たように、柴田は、金本位制下において、Vは「大体不動」(柴田(1932) p.116.)であると捉えていた。

その「不動」性を、柴田は「1850年乃至1910年につき確められた所の金本位制の下に於ける貨幣流通に関する経験法則」(柴田(1932) p.116.)とも、「金本位制の下に於ける貨幣流通慣習」(柴田(1932) p.117.)とも呼んでいる。

そして、「世界恐慌は、根本的には、実に、此の経験的法則の強行的貫徹に因るものではなからうか」(柴田(1932) pp.116-117.)とするのである。

金本位制への復帰にともなう、Vの計算上での低下に注目するのである。

そうした理解からすれば、資本主義世界の経済動向は、Vの動向にかかることになる。既に、1933年において、柴田は、

$$V = TP/M$$

におけるTPを、「世界経済交通量指数」と定義して、こう述べている。

「1931年には一定の貨幣用金量を基礎として支へられたる世界経済交通量指数はすでに正常量以下に収縮して……ある。」(柴田(1936) p.952.)<sup>(3)</sup>

すなわち、1850年から1913年に至る期間において、Vの指数の最高値は、基準年である1913年の100であり、最低値は、1897年の68であった。一方、大恐慌の勃発以来、Vの値は、次のように変化している。(柴田(1936) p.956.「第十五表」を参照。)

1929年	119
1930年	91
1931年	71
1932年	61

1932年には、1931年に比して、Tは減少し、Pは低下し、Mは増大していた。したがって、Vは一層低下していた。

「して見れば、一定の貨幣用金量を基礎として支へられたる世界経済交通量は、(1932年において——引用者)既に金本位制度が(今日世界に存在する金の総量を基礎として)支へ得る正常量よりも遙かに収縮してある。」(柴田(1936) p.952.)<sup>(4)</sup>

「して見れば、金本位制から来た恐慌原因は既

(3) 柴田が、1933年5月に、雑誌『エコノミスト』に寄稿した論考の、柴田自身による柴田(1936)への転載による。

(4) 同前。

に取り去られてゐる。」(柴田 (1936) p. 952.)<sup>(5)</sup>

柴田 (1936) の執筆時点においては、彼は、次のように述べる。

「斯くの如く、大戦後の世界経済の景気の異常なる惨落は、大戦中乃至大戦後に過度に拡大された名目的流通速度の、正常態への回復の為に齎されたものとして、一応説明し得られる所であるから、若し、此の見方にして大過無しとするならば、我々は、世界経済の景気の将来を大体予想し得るであらう。……此の過度に縮小された名目的流通速度は、又、徐々に回復に向うであらう。而して、その回復は、今日、名目的流通速度の縮小の程度が極めて甚しいだけ、愈々顕著に現はれて来るであらう。斯く見る時、我々は、当分の間は、次から次に景気が好くなるものと予測する事が出来るであらう。」(柴田 (1936) p. 953.)

確かに、柴田がそうしたように、V の上昇・低下から、「世界経済交通」の状況を窺うことは出来る。しかし、V が、金本位制下で経験的に観測された水準を下回ったことをもって、直ちに景気の将来の動向が予測可能とされるものではないであらう。

そもそも、日常的な貨幣による支払いの慣行のあり方等、一言で言えば、「貨幣価値の理論上与へられたものと見做さなければならない」(カッセル (1923/1926) p. 663.) ところの、貨幣の流通速度 V が、1850 年から 1913 年の間、長期的には安定していたことは、その間の資本主義経済が、総体的には、安定した環

境——パクス・ブリタニカ——のもとに置かれていたためであった。そこで得られた「経験的法則」が、未曾有の事態である第一次世界大戦後の激動期において再び妥当すると、前提することは出来ないであらう。金本位制への復帰は、V の計算上での低下をもたらすが、その低下の帰着点が、第一次世界大戦前の「貨幣流通慣習」によって決定されるとは、直ちには言えない。

また、V が、金本位制下で経験的に観測された水準を下回ったこと自身によって、貨幣制度が金本位制に維持されたり、それへの復帰が保証されたりするものではないことも、明らかであらう。

柴田は、1933 年において、次のように述べていた。

「今日のところ、資本主義諸国は、従つて、其の経済的従属国も、殆んど総べて、金本位制から離れてゐる。けれどもそれは、金を不要とする意味に於いて離れてゐるのではなく、正に反対に、金を擁護する為に、離れてゐるのである。して見れば、今後の動きは結局金に結び着けられてゐるものと考へねばならぬ。」(柴田 (1936) p. 953.)<sup>(6)</sup>

柴田は、金のみが、第一次世界大戦によって分断された国際分業体制の再建を全うするための、貨幣的な基礎たり得ると考えていた。

しかし、前述のように、アメリカは、年初に大規模な銀行パニックに見舞われた 1933 年に、金本位制を停止し、それを法的に裏付け

(5) 同前。

(6) 同前。

る立法を行なった。

カッセルは言う。

「アメリカの 1933 年貨幣法……を読めば、誰しも、この立法が金本位の完全な破壊を意味したものと云ふ結論に到達するに違ひない。」(カッセル (1936/1938) p. 128.)

同法では、大統領に、  
金平価の変更権、  
通貨の金兌換の停止権、  
民間における金の貨幣用所有の禁止権、  
が与えられた。

ここで、金平価の法定は、本来は、政府が通貨に対して恣意的な干渉を加え得ないようにするための制度であった。金兌換が、金本位制の根幹であることは、言うまでもない。また、民間の金退蔵の禁止は、私有財産権の制限をすら意味する。

「アメリカに起つた出来事以後に於いては、……新たな法律が如何に厳粛に布告されようとも、それは、個人がその通貨に対して金を獲得し得べき権利に関する信託を、回復し得ないであらう。」(カッセル (1936/1938) p. 130.)

その場合、立法は「紙幣発行の異常な拡張をなす余地を造る目的を以て制定されたのである。」(カッセル (1936/1938) p. 131.)

物価の低下をもたらしたものは、金本位制への復帰であった。しかし、通貨量に上限をもうける金本位制には、その低下を停止させる機能は無かった。当時のアメリカは、世界の金準備のおよそ 3 分の 1 を有していた。そのアメリカにして金本位制を維持することは出来なかったのである。

## 2.

イギリスにおいて、金本位制はナポレオン戦争 (1796-1815 年) 後、1816 年に法定された。その金本位制は、普仏戦争 (1870-1871) 後、1870 年代には国際金本位制として確立された。

第一次世界大戦前の金本位制は、単に、資本主義諸国がそれぞれに金本位制を採用したということにとどまるものではなかった。それは、ポンドを国際通貨とし、ロンドンを世界の金融センターとする体制、イギリスを「世界の銀行」とする国際金本位制であった。世界の貿易は、ロンドン宛の手形で決済され、ロンドンの金融市場は、国際為替決済を調整する世界貿易の統括者としての役割を果たしたのである。

カッセルはこう説明する。

こうした国際金本位制は、「イギリスが自由貿易主義の伝統を固執したこと、進んで海外に投資したこと、並に債権国としての地位を利用して必要以上の金を蓄積することを差し控へたことに依存したのである。」(カッセル (1936/1938) pp. 4-5.)

金本位制が、国際金本位制として存在することは、いったん勃発した恐慌を、世界大に拡大するメカニズムともなった。1931 年に、イギリスが金本位制を停止したことは、こうした国際金本位制の解体を確認する事態であったのである。

イギリスは、「世界の銀行」であることを止めた。一方、最大の工業国であり、最大の金準備を有するアメリカは、未だ、「世界の銀行」

としての役割を果たす意思と能力を欠いていた。1933年におけるアメリカの金本位制の停止によって、第一次世界大戦の三大戦勝国内で金本位制を維持しているのは、フランスのみとなった。

世界の通貨体制は、スターリング・ブロック、ドル・ブロック、フランスを中心とする金ブロックに分裂することになった。そして、フランスも、1936年9月には、金本位制を放棄する。金本位制は、最終的に姿を消すのである。

このように、金本位制にもとづく世界経済体制は、イギリスが、もはや「世界の工場」ではあり得なくなっていたものの、「世界の銀行」ではあり得ていた、パクス・ブリタニカの体制の後半期という具体的な日付をもった歴史的時間の中で生まれ、歴史的時間の中で終焉を迎えたのである。

そうした、いったんは国際的に広がった金本位制の消失の過程そのものを、1本の方程式の分析のみから推論することは出来ない。金本位制の終焉という事態は、具体的な歴史的な分析によって明らかにされるべき事象だったのである。その点は、国際的に広がった金本位制の動揺の端緒が、第一次世界大戦という、まさしく歴史的な出来事であったことからして明らかであろう。

貨幣を、something tangible（ある有形のもの）によって裏付ける金本位制は、当時の公衆から、望ましい貨幣制度であると見做されていた。しかし、それは、唯一の貨幣制度ではなかったのである。柴田は、金本位制の復元力を過大に見積もっていたのであると言

える。

(5) おわりに

方程式

$$TP = MV$$

は、その形式で表現し得る限りでは、資本主義世界の経済の動向について、有効な情報を与える。そして、その情報は、重要なものであった。しかし、そうした方程式のみによる分析には限界があった。金本位制の命運如何そのものを、1本の方程式からの論理的な推論によって問うことは出来ない。そのことは、具体的な日付をもった歴史的な分析によって明らかにされなければならなかった。

柴田の大恐慌論あるいは一般に金本位制の動向論は、有効性と同時に限界性を帯びたものであったのである。

もちろん、そのように言うことは、1930年代に、同時代的に、資本主義経済の動向の分析に挑んだ彼の研究の独自性の意義を傷つけるものではない。それは、第二次世界大戦後の大恐慌分析において再び重視されることになった（バーナンキ（2000/2013）を参照。）、大恐慌の貨幣論的分析の知られざる一先駆として、当時の日本の経済学研究の中で特異な位置を占めている。

#### 参 考 文 献

- 柴田敬（1931）「カッセル教授の貨幣数量説の実証の吟味」『経済論叢』33（5）。  
———（1932）「長期景気波動と世界恐慌」『経

- 濟論叢』34(3)。
- (1936)『理論経済学』(下) 弘文堂書房。
- Shibata, K. (1932) An Examination of Professor Cassel's Quantity Theory of Money, *Kyoto University Economic Review*. 7(1).
- カッセル, G. (1926)『社会経済学原論』(大野信三訳) 岩波書店。Cassel, G.(1923) *Theoretische Sozialökonomie*, Leipzig.
- (1928)『貨幣及び外国為替論』(笠井正範訳) 富文堂。Cassel, G.(1923) *Money and Foreign Exchange after 1914*, London.
- (1929)『世界の貨幣問題』(田村敏雄・田中英於菟訳) 日本経済評論社。Cassel, G. (1921) *World's Monetary Problem*, London.
- (1938)『金本位制の没落』(金原賢之助訳) 金融研究会。Cassel, G. (1936) *The Downfall of the Gold Standard*, Oxford.
- バーナンキ, B.S. (2013)『大恐慌論』(栗原潤・中村亨・三宅敦史訳) 日本経済新聞社出版。Bernanke, B.S.(2000) *Essays on the Great Depression*, Princeton.
- 国際連盟 (1932)『国際連盟金委員会最終報告書』(国際連盟東京支局訳)。League of Nations (1932) *Report of the Gold Delegation of the Financial Committee*.
- 寺出道雄 (2023)「柴田敬の景気変動論(Ⅱ)——長期波動と大恐慌——」『三田学会雑誌』116(2)。